

イギリス帝国治安維持システムとコミンテルン・ネットワーク —— ルフラン事件（1931）を事例として ——*

鬼 丸 武 士**

Policing the Comintern Network in Asia: “The Lefranc Affair” and the British Security System*

ONIMARU Takeshi**

After World War I, the International Communism Movement, led by the Third International (the Comintern), was one of the major threats to the British Empire. The Comintern constructed a worldwide liaison network of comrades called the Comintern Network to try to penetrate the “Western World.” In order to police this Comintern Network, the British Empire constructed its own Security System consisting of the Intelligence Service (the Political Intelligence Bureau or the Special Branch) and the Passport Control System. This paper uses “the Lefranc Affair” as a case study to demonstrate how the British Security System policed the Comintern Network, particularly in Asia. A French agent of the Comintern named Serge Lefranc, alias Joseph Ducroux, who worked in Asia from 1926, was arrested in Singapore on 1 June 1931. This paper describes how the British Security System monitored his activities and took action against him, and summarizes the structure of the British Security System by focusing on cooperation between the Intelligence Service and the Passport Control System.

Keywords: British Empire, Comintern Network, Intelligence Service, passport control system, Singapore, Serge Lefranc (Joseph Ducroux)

キーワード: イギリス帝国, コミンテルン・ネットワーク, 情報機関, 旅券管理制度, シンガポール, セルジュ・ルフラン (ジョセフ・デュクルー)

I はじめに

1919年3月にモスクワで創設された第3インターナショナル（通称コミンテルン）は、植民地の解放をその世界戦略のひとつとして採用し、活動を行っていた。このコミンテルンの活動は当然、植民地を保有する国家にとって脅威となり、それに対する何らかの対処が必要となった。そしてこれは、世界各地に広大な植民地を保有していたイギリス帝国にとって非常に重要

* 本論文は2004年12月11日に東南アジア史学会第72回研究大会で「イギリス植民地帝国秩序維持と政治警察——ルフラン事件（1931）を事例として」と題して報告したものをまとめたものである。

** 京都大学東南アジア研究所；Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
e-mail: onimaru@cseas.kyoto-u.ac.jp

な課題であり、この課題に対処したのが帝国各地に設置された警察の高等課 (Special Branch) や政治情報局 (Political Intelligence Bureau) といった情報機関であった。この情報機関は、情報の収集や交換を基礎にして、帝国の具体的な危機に対応する治安維持システムを作り上げていた。¹⁾

本論文はこのイギリス帝国の情報機関が作り上げていた治安維持システムが、どのようにしてコミンテルンの活動の脅威から、イギリス帝国の秩序を維持しようとしたのかを明らかにすることを目的とする。その際、アジアにおけるイギリス帝国の情報機関と旅券管理制度との関係に注目する。旅券による出入国管理制度は、第1次世界大戦中にイギリス本国で軍事情報局の管轄下で導入された。戦後、この制度は外務省旅券管理局の管轄に移管され、世界各地に旅券管理官を派遣し、情報収集活動を行っていたことが先行研究によって指摘されている [Andrew 1986]。しかし、この旅券管理制度と情報機関がどのような協力体制のもと、アジアにおいて帝国の秩序維持を行っていたのかは、これまで明らかにされてはこなかった。本論文では史料から垣間見ることができた、この協力体制の一端を描き出す。

本論文では事例として、1931年にシンガポールでコミンテルンが派遣したエージェント、セルジュ・ルフラン (本名、ジョセフ・デュクルー) が検挙された、通称「ルフラン事件」を取り上げる。²⁾ 詳細は本論で述べるが、ルフランの活動は英領マラヤのみに留まらず、上海や香港、仏領インドシナ、そして英領インドまでも含むものであり、そしてルフランに対するイギリス治安維持システムの網はシンガポールだけではなく、上海やインドからも張られていた。³⁾ このことから明らかであるように、この事件はインド以东におけるイギリス帝国の治安維持システムを考える上で、格好の事例となる。

この事例を取り上げるもうひとつの理由は、この事件に関連する資料が比較的残されていることである。基本的にこの時期の情報機関の活動に関する一次資料は入手することが困難であり、その制約からいまだによく分かっていないことが多い。幸いなことに「ルフラン事件」やルフランについては、海峡植民地警察関連史料や、上海共同租界の警察機構であった、工部局警察 (Shanghai Municipal Police) の高等課の史料を利用することができる。

最後にこの事件が生じた31年を含む1928年から33年までは、コミンテルンの活動区分に

-
- 1) 戦間期のイギリス帝国秩序維持を考える上で、ナショナリズムの問題も非常に重要である。しかし、本論文では議論の拡散を防ぐために焦点を共産主義運動に絞ることとする。
 - 2) 本論文中では基本的にこのフランス人のエージェントを、本名のデュクルーではなく、偽名であるルフランのほうを使って記述する。これは警察史料の中では彼がルフランと記述されることが多いこと、本文中でも書いたようにこの事件が「ルフラン事件 (The Lefranc Affair)」と呼ばれていることから、ルフランのほうに統一することにした。
 - 3) 英領マラヤとは海峡植民地 (シンガポール、ペナン、マラッカ) とマラヤ連合州 (ペラ、パハン、ヌグリスンビラン、スランゴール)、マラヤ非連合州 (ペルリス、クダ、クランタン、トレンガヌ、ジョホール) の総称である。

表1 アジア各国の共産党結党年次

1920	東インド共産党（24年にインドネシア共産党に改名）
1921	中国共産党
1922	日本共産党
1930	インドシナ共産党 シャム共産党 マラヤ共産党 フィリピン共産党

出典：桐山・栗原・根本 [2003], McKnight [2002], 立花 [1983], Yong [1997b]

において「第三期」とされるその活動が左傾化する時期である [アグニュー・マクダーマット 1998]。この時期、コミンテルンは東南アジアに対するプレゼンスを強化しようとする動きを見せ、表1に見られるように1930年に東南アジア各地で共産党が設立されることになる。⁴⁾ ルフランの活動はこのコミンテルンの動きの一部を構成するものであり、この事件を分析することは当時の東南アジアにおけるコミンテルンの活動を理解する上でも役に立つものである。

さて、ルフランに関する先行研究であるが、ルフランそのものを正面から扱ったものとしては、メッツガーによるルフランの自伝的研究がある [Metzger 1996]。この研究は主にルフランの日記などを資料として使い、彼の経歴を明らかにしたものであり、本論文のルフランに関する記述の多くもこの研究に拠っている。次にルフランを取り締まった警察の側の研究としては、バンの海峡植民地警察高等課についての研究 [Ban 2001] と、楊による英領マラヤでの治安維持に関する研究 [Yong 1997a] がある。そのいずれも「ルフラン事件」を取り上げているが、英領マラヤにおける治安維持の観点から記述したもので、資料的にも英領マラヤに関するものしか使用していない。また、戦間期の英領マラヤにおける共産主義運動についての楊の研究 [Yong 1997b] でも、「ルフラン事件」は大きく取り上げられているが、やはりあくまで英領マラヤという枠の中でしか分析がなされていない。一方、コミンテルンの側からの研究については、マックナイトのコミンテルンの史料を使用したアジアにおける地下活動に関する研究 [McKnight 2002] や、ゴシャによるアジアにおける革命運動のネットワークに関する研究 [Goscha 1999] などの中で、ルフランの活動についての記述がある。ここではルフランの活動はアジア全体の中での共産主義運動やコミンテルンの活動と関連付けて述べられており、イギリス帝国の治安維持システムによるこれらの活動の取締りを考える上でも、大いに参考になるものである。

このように、従来この事件はコミンテルンの側からの研究を除いて、シンガポールや英領マ

4) コミンテルンと東南アジアの関係については栗原 [2004] を参照。この本はコミンテルンの東南アジアにおける活動を理解する上で、もっとも参考になるものであるが、非常に残念なことにルフランについてはほとんど言及されていない。

ラヤの観点からしか研究されてこなかった。しかし、先述したようにルフランの活動は英領マラヤにとどまるものではなく、インドを含む東アジア全体に関わるものであった。そして、このルフランを取り締まろうとしたイギリス帝国の活動も当然、英領マラヤだけに限定されるものではない。このような状況を鑑み、本論文はシンガポールで起こったこの事件を、東は上海から西はインドに至るまでのイギリス帝国の治安維持システムと関連させて議論することにより、この事件が本来もっていた広がりを描き出そうとするものである。したがって本論文はシンガポールやインドといった、ある特定の地域における共産主義活動やイギリス帝国の治安維持活動を議論するものではないことをお断りしておく。

さて本論文の構成は次のとおりである。まずⅡで海峽植民地警察の報告書と先行研究を用いて、ルフランの経歴と「ルフラン事件」の概要を整理し、ルフランの活動とイギリス帝国の治安維持システムに関わるいくつかの論点を抽出する。次いでⅢでは前章で抽出した論点を、主に上海の工部局警察の史料を用いて考察する。その際、イギリス帝国の情報機関と旅券管理制度との関わりに注目する。Ⅳではここまでの議論をふまえて、イギリス帝国の治安維持システムがアジアにおいてどのように機能していたのかをまとめる。そして最後にルフラン事件から得られた情報が、上海や香港などにフィードバックされ、何が起こったのかを簡単に述べた上で、今後の課題を指摘する。

Ⅱ セルジュ・ルフラン、別名ジョセフ・デュクルー

本章ではまず、ルフランの経歴と1931年6月にシンガポールで逮捕されるまでの過程を、検挙後に作成された海峽植民地警察の報告書と先行研究を使って整理する。⁵⁾ その上で、Ⅲで議論すべき問題点を指摘する。

セルジュ・ルフラン (Serge Lefranc) こと本名ジョセフ・デュクルー (Joseph Ducroux) は1904年5月24日、フランス、ローヌ地方のブドウ園労働者の家に生まれた。彼は優秀な学生であったようで、奨学金を得て2年間イングランドのブリストルで商業を学び、ロンドンの学校にも2カ月通った。彼は英語が話せたのだが、その力もこのときに身につけたようである。イギリスから帰国したルフランは、パリのトマス・クックで働き始める。

1923年以降、彼は戦闘的共産主義者としてフランスでは名を知られた存在であった。フランス共産党にもこの年に入党しており、「セーヌ共産青年協会 (Federation de la Seine des Jeunesse Communistes)」の準会員でもあった。フランス共産党が「産業細胞」システムの再構築

5) 本章の記述は1931年6月25日付の海峽植民地警察の犯罪情報局局长ウィニー (Lt. Wynne) による事件についての報告書 [British War Office, WO 106/5814] と、メッツガーのルフランについての研究 [Metzger 1996] に拠る。

を行った際、その活動に参加している。また、1924年11月19日にスーダン総督で、エジプト陸軍の司令官でもあったリー・スタック卿（Sir Lee Stack）がカイロで暗殺された事件をはじめとして、エジプトでの革命運動に深く関わっていた。加えて、インドを代表するコミンテルンのエージェント、ロイ（M. N. Roy）に協力して共産主義関係の出版物をインドに移送する仕事も行ってた。

1925年2月、彼はコミンテルンのエージェントとしてリクルートされマルセイユに向かい、そこでもトマス・クックで働いている。現地ではデュボン（Dupont）という名で「レーニン学校（Lenin School）」で教鞭をとり、同じ名前を使って国際共産主義青年同盟（Young Communist International）の組織に原稿を寄稿していた。25年の6月7日に彼はマルセイユで、当時モロッコで行われていたベルベル人に対する戦争（Rif War）に反対する運動に参加し、ピラを撒いている際に逮捕されてしまう。

1926年、彼はモスクワへ向かい中国での最初のミッションに従事する。⁶⁾ 1927年、彼はモスクワに戻り、30年までそこに滞在していた。

1930年の4月30日にモスクワで開催された会議で、インドでのミッションに従事することを命令される。そこで、ルフランはフランスに戻り、6月26日に本名のデュクルーでパスポートを取得する。そして、このパスポートで彼はコロンボへ向かうヴィザを駐仏イギリス大使に申請するが、却下されてしまう。そこで彼はセルジュ・ルフランという名のパスポートを入手し、そのパスポートを使って30年の終わり頃、シベリア横断鉄道でモスクワを経由して大連に向かい、そこから海路、上海へとやってきた。⁷⁾

1931年の2月は彼は上海のパレス・ホテルに滞在し、上海のコミンテルン組織で活動していたヌーラン（Hilaire Noulens）と接触していた。上海で彼は郵便私書箱1516号を取得している。

31年3月3日、彼は香港を訪れ、同地で活動していたグエン・アイ・クオック（Nguyen Ai Quoc: 阮愛国、後のホーチミン）と接触する。3月17日には香港を発って海路、サイゴンに向かい、そこに27日まで滞在している。この間、グエン・アイ・クオックの助言に従ってインドシナ共産党「中央」のメンバーと接触している。ルフランは訪問してきたメンバーに、自らがコミンテルンの代表であることを明らかにしていた。3月27日から4月7日までは、トンキンにある鉾山でプロパガンダ活動に従事した。この間、4月1日にはハノイでシンガポール行きの船便の手配をしている。そして、4月7日にサイゴン経由でハイフォンを訪ね、9日に香港へ戻った。

6) ウィニーの報告書には1926年8月、彼はパリに戻り、フランス共産党に雇用されていた女性と数カ月パリで過ごしたという記述がある [British War Office, WO 106/5814]。しかし、メッツガーの研究ではそのような事実は述べられていないばかりか、Ⅲで述べる上海の工部局警察の報告とも矛盾する。

7) このセルジュ・ルフランという名の人物は実在していた [Metzger 1996: 2]。

31年4月19日、ルフランは香港を発ち、海路シンガポールへ向かった。シンガポールには27日に到着し、数日間ラッフルズ・ホテルに滞在する。その後、オックスレイ・ライズ (Oxley Rise) にあった高級アパート、ニュー・マンション (New Mansions) に移っている。⁸⁾

5月1日、ルフランはウィンチェスター・ハウス (Winchester House) の32号室を事務所として借りた。シンガポールで彼はパリの金物商の代理と名乗り、フランス領事と会うなどしている。彼は事務所を掃除するインド人の召使を雇ったが、午後1時以降は来なくてよいという指示を出していた。また彼はシンガポールで電信略号“SERGLEFRANC Singapore”と、郵便私書箱307号を取得し、ブリュッセルやパリ、上海、香港などと通信を行っていた。

さて、シンガポールの海峡植民地警察がルフランの存在に気づくのもこの5月1日のことであった。この日、マラヤ共産党中央から全インド共産党 (All India Communist Party) のカルカッタ支部宛てに出された手紙が検閲にかかった。その文面に、上海の汎太平洋労働組合事務局 (Pan Pacific Trade Union Secretariat) の使節がシンガポールに到着したので、カルカッタからも彼に会うための使節を派遣しないかという一節があった。

5月15日にも香港からマラヤ共産党中央宛ての手紙が検閲にかかった。その手紙には「ウォン (Wan)」とサインしてあり、透明インクを使って半分は英語、半分は中国語で書かれていた。⁹⁾ 内容は、傅大慶 (Fu Tai Kheng) に1人でウィンチェスター・ハウス32号室にいるルフランに、14時から16時の間に会いに行くように指示するものであった。¹⁰⁾ この手紙を入手した海峡植民地警察高等課はルフランを5月16日から監視下に置き、全ての通信を検閲し始めた。¹¹⁾

高等課が監視をはじめてから、最初にルフランのもとに人が訪ねてきたのは5月19日の14

8) メッツガーはこのアパートの名前をアンバー・マンション (Amber Mansions) としている [Metzger 1996: 4]。

9) この「ウォン」は当時香港にいたグエン・アイ・クオックである。

10) 傅大慶は広西省生まれで、五四運動の頃から学生活動家として活発に運動していた。彼は1920年の冬に上海へ出てきて外国語を学んだ。21年の初頭、モスクワで将来の幹部になるべくトレーニングを受けることが決まり、東方勤労者共産主義大学 (クートッフ) に入学する。24年の国共合作の際、広東に戻りボロディンの通訳を務める。27年4月の国共分裂後、同年12月の広州蜂起に加わる。蜂起が失敗すると香港へ逃れ、そこから中国共産党によって英領マラヤに派遣される。英領マラヤには28年末か29年の初頭にやって来た。29年、英領マラヤの南洋臨時委員会 (Nanyang Provisional Committee) のプロバガンダ部門の長になり、30年4月のマラヤ共産党結党の際も同職に就いている。この結党会議の席上、グエン・アイ・クオックが英語で演説した際、中国語への通訳を務めている。31年6月1日にルフランと共に検挙された後、シンガポールで6カ月投獄され上海に追放された。追放後、周恩来のもとで通訳として働いていたが、44年7月北京で日本軍によって捕えられ、おそらく処刑された [Yong 1997b: 135-136]。

11) 実際にこの任務を担当したのが海峡植民地警察高等課のオンレット (René Onraet) であった。彼はルフランが事務所を借りていたウィンチェスター・ハウスの同じ階に部屋を借り、彼の動向と訪問者を監視していた。手紙については、ルフランが雇っていたインド人召使から入手していた。この召使は手紙を持っていくごとに、50セントか1ドルを手に入れることができた。高等課は入手した手紙を暗号で書かれたもの以外は翻訳し、再度封をして投函していた [Metzger 1996: 4, 9]。

時半のことであった。訪ねてきたのは先のウォンからの手紙に名前があった、傅大慶であった。彼は翌日（21日）もやって来て、26日にはもう1人、黄木涵（Wong Muk Han）という名の中国人を連れてきた。¹²⁾ 27日はこの2人とは違う別の男が訪ねてきたが、これは誰なのか分からなかった。28日は黄木涵が1人であらわれた。検閲については、上海の郵便私書箱206号宛ての手紙が2通（5月22日付と27日付）、ルフランが“Chew”とサインした香港のウォン（T. V. Wong）宛ての手紙が1通（5月30日付）、警察の手に落ちている。¹³⁾ 前者はフランス語で書かれており、一部が暗号化されていた。後者は透明インクを使って書かれていた。¹⁴⁾

ルフランの監視を継続しているさなか、海峡植民地警察はある筋からの情報によりルフランが有名なフランス人の共産主義者であるジョセフ・デュクルーであることを掴む。このデュクルーのシンガポール訪問の可能性は、以前から海峡植民地警察に通知されていたものであった。

以上のような情報を入手した海峡植民地警察高等課は、ルフランの逮捕を決断する。検挙は傅大慶が再びルフランのもとを訪れたときに決行されることになった。1931年6月1日、傅大慶は黄木涵を伴ってルフランの事務所に来て来た。この2人は部屋から出てきたところを張り込んでいた警察官によって検挙され、ルフランは事務所の中に踏み込んだオンレットによって逮捕された。彼の事務所からはマラヤ共産党が発行した『全世界の労働者よ団結せよ』というタイトルの英文パンフレット、上海のヌーラン、香港のゲン・アイ・クオックの住所が記された手帳、暗号一覧（Lombard Cord）、ゲンからの直筆の手紙、香港の消印が押された封筒、そして上海、フィリピン、仏領インドシナ、シャム、シンガポール、英領マラヤ、蘭領東インドに関する書籍が押収された。ルフランはシンガポールで、共産主義活動に関わって逮捕された最初の西洋人であった。

12) 黄木涵は海南島生まれで主にベナンを拠点にして活動していた。彼は1928年には南洋臨時委員会のメンバーであった。黄は29年10月9日にシンガポールで海峡植民地警察によって検挙され、中国へ追放された。31年4月、彼は英領マラヤでの共産主義運動を再組織化する任務を帯びてルフランと共に派遣された。彼も傅大慶と同じく6月1日に検挙され、32年獄死している [British War Office, WO 106/5814; Yong 1997b: 99]。

さて、ルフランと共に派遣された人物は黄以外にもう1人いた。それは張然和（Teo Yuen-foo: 別名 Bassa）で、彼はインドネシア共産党（Partai Komunis Indonesia: PKI）のメンバーで、1926年のジャワでの蜂起に参加していた。その後、上海で勉強していたところをゲン・アイ・クオックによってリクルートされ、上海のコミンテルン組織で働くことになった。彼は中国語、英語、マレー語、ジャワ語に精通していた。1931年の彼の任務は蘭領東インド局（Dutch East Indies Bureau: DEIB）の設立を手助けすることであった。このDEIBの目的はPKIを再設立し、上海のコミンテルン組織と連絡をつけることであった [Goscha 1999: 83; Yong 1997b: 163]。

13) この“T. V. Wong”も明らかにゲン・アイ・クオックである。

14) 5月22日付の手紙の内容はマラヤ共産党の状況についてで、5月27日付のものはシンガポールでの活動状況についての報告であった。5月30日付のものについては、海峡植民地警察で報告書が作成された段階では内容がつかめていなかった [British War Office, WO 106/5814]。

以上が海峡植民地警察の報告書と先行研究から明らかになったルフランの経歴と、シンガポールで逮捕されるまでの過程である。ここまでの記述を、アジアにおけるイギリス帝国の治安維持システムと関連させて考えてみた時、次の4つの疑問が浮かんでくる。

まず1点目は1926年になされた、ルフランの最初の中国ミッションについてである。果たしてこのミッションを、イギリスの情報機関は把握していたのかどうか。

2点目はルフランとインドとの関わりである。マルセイユで活動していたときから、ルフランがインドに関心を持っていたことは明らかである。また、シンガポールで捕まりはしたが、彼のミッションが何らかの形でインドと関わるものであったことは疑いえない。いうまでもないが、インド帝国はイギリス帝国全体にとってもっとも重要な存在であった。このインドに対して浸透しようとする意図をもったルフランの活動を、イギリスの情報機関は把握し、何らかの対処を行っていたのであろうか。

3点目として、シンガポールの海峡植民地警察はルフランがデュクルーであること、そしてデュクルーがシンガポールにやってくるであろうことを、それぞれある筋からの情報として入手していたのであるが、このある筋とは一体どこなのであろうか。

最後に4点目として、ルフランがなぜシンガポールで共産主義活動に関わって逮捕された最初の西洋人になったのかという問題がある。彼以前にも共産主義運動に関わった西洋人が存在したであろうにも拘らず、なぜ彼だけが逮捕されることになったのであろうか。海峡植民地警察高等課による彼の逮捕の決定には何か理由があるのだろうか。

次章では以上4つの疑問について検討してみることにする。

Ⅲ 帝国治安維持システムとルフラン

本章では前章の最後に提示した次の4つの疑問について、それぞれ史料をもとに検討していくことにする。

まず疑問①についてであるが、結論から言ってしまうと、イギリスの情報機関、より具体的に上海の工部局警察の情報局はルフランの存在を把握していた。1927年1月5日付のドールセン(J. H. Dolsen)という名のアメリカ人ジャーナリストに関する報告の中に、次のような形でルフランは言及されている。

ドールセンの秘書は、若いフランス人でデュクルー氏(Mr. Du Croux)というが、彼は彼の主人の電信にこたえて北京に向かった1926年の11月の終わりまで、ブラックストーン・アパートに留まっていた。[Shanghai Municipal Police, SMP File: D 2527/1]

このデュクルーはルフランの本名である。この報告書に登場するドールセンは、モスクワに本部があった赤色労働組合インターナショナル（通称プロフィンテルン）の下部組織である、汎太平洋労働組合事務局に関わっているのではないかという疑いをもたれて、工部局警察によってマークされていた。またこの人物は、Ⅱで登場したヌーラン（上海でルフランが接触した人物）とも関係があったのではないかと考えられている。ルフランは上海でこのドールセンと行動を共にし、そしてそのドールセンをマークしていたイギリスの情報機関によって捕捉されていたのである。しかし、この時点ではルフランそのものが要注意人物として警戒されていたわけではない。彼はあくまでドールセンの秘書としてマークされていただけであった。その証拠に彼が北京に発つて以降、上海工部局警察が彼のことを追いかけた形跡は存在しない。つまり 1926 年のミッションの段階では、ルフランはイギリス帝国の治安維持に脅威を与える人物であるとは認識されていなかったのである。

この状況に変化が生まれるのが 1930 年のことである。これは疑問②に関わるのであるが、この年の 7 月 28 日付で次のような問い合わせが、インド政庁の夏の執務地であるシムラから上海の工部局警察になされている。

7 月 25 日付の私の電信の続きだが、ジョセフ・デュクルー、別名デュボン (Dupont) というフランス人が、以前住んでいた中国に来月もどることを強く望んでいることを示す情報を入手した。

彼は熱心な共産主義者だといわれており、ボンディシェリーに向かう途中、インドに上陸することを望んでいる。そこで、彼に関する情報をもっているのであれば教えてくれないう名的人物が、その年にコロンボ経由でインドに文書運び込む仕事を、マルセイユである共産主義者のエージェント達と結託して行っていたという情報があるからだ。

我々はデュクルーについて、彼が 1904 年 5 月 24 日生まれで、中国行きには有効であるが、インド行きには有効ではない旅券を持っているという事実以外、何も掴んでいない。

[*ibid.*: D 2527/6]

このインドからの問い合わせで最も重要なのは、その内容のほとんどが旅券とルフランの移動に関する情報によって構成されているということだ。そして、これは明らかにこの問い合わせがⅡで述べた、1930 年のルフランのコロンボ行きヴィザの申請と関係がある事を示している。つまり、ルフランのヴィザの申請と連動する形で、彼に関する情報がインド政庁に回覧され、そこから上海に問い合わせが来ているのだ。そして、ここから分かるのは、イギリスの旅券管理制度と情報機関の活動が連携していたということである。

ここでイギリスの旅券管理制度の歴史について簡単に説明しておくことにする。イギリスが旅券制度を通じて、出入国管理をはじめたのは第1次世界大戦中のことである。これは敵国であるドイツのスパイの入国を防ぐために導入されたもので、大戦中は軍事情報局によって管理されていた。大戦終結後の1919年、外務省に旅券管理局 (Passport Control Department) が設立され、軍事情報局によって行われていた出入国管理業務はこの旅券管理局に移管される。そしてこれ以降はこの部局に所属する旅券管理官 (Passport Control Officers) が各地に派遣されて、旅券とヴィザの制度を通じて、出入国管理を行うこととなった。この旅券管理官の仕事は出入国管理だけではなく、イギリス帝国の情報機関やヨーロッパ大陸の警察などと協力して、国際的な革命運動家の動きに関する情報を集めることも重要な任務であった [Andrew 1986: 240-241]。

この1930年7月のインドからの問い合わせの内容は、まさに旅券管理官の情報収集活動の実態を反映したものになっている。つまり、旅券に関する情報を入手しているのは当然として、1925年のルフランについての活動に関する情報については、おそらくフランスの警察などとの情報交換によって入手したものであると考えられる。そして、旅券管理官によって入手された情報は、イギリス帝国内の関係部署に回覧され、今度は現地の情報機関による当該人物（この場合はルフラン）にたいする情報収集活動が始動することとなったのである。

さて、このインドからの問合せに対して、上海工部局警察高等課は1930年9月16日付で次のような回答を作成している。

ジョセフ・デュクルー、別名デュボン

調査の結果、ジョセフ・デュクルー、別名デュボンは1926年7月のはじめ頃、北京から上海にやってきたことが判明した。彼はドールセンの秘書として旅をしていた。このドールセンは中国よりのものの見方をしている、有名な急進的アメリカ人ジャーナリストだ。ドールセンとその秘書はヨーロッパからシベリアを経由して北京にやってきたようだが、どの国からやってきたのかは分からない。ドールセンは、「ピープルズ・トリビューン (Peoples' Tribune)」の編集を引き継ぐために、1926年9月に北京に発つまでは上海にいた。この仕事はドールセンの前はプローン (Prohme) という名のアメリカ人女性が担当していた。デュクルーは1926年11月の終わりまで上海にいた。この時、デュクルーはドールセンからの電信にこたえる形で北京へ向かっている。

上海でドールセンとデュクルーはラファイエット路 (Rue Lafayette) 1331番地のブラックストーン・アパートに住んでいた。アパートの管理人によると、デュクルーは会話の中で極端にボルシェビキに偏ったものの見方をしていたが、上海でボルシェビキに関わる活動に積極的に関わっていたとは知られていない。1926年11月に北京へ発ってから、彼

の足取りは全く失われている。[Shanghai Municipal Police, SMP File: D 2527/ 6]

この回答から分かることは、上海工部局警察は1926年に当地に現れたルフランの存在を把握していたが、それ以降の彼の足取りについては何も掴んでいないばかりか、掴もうとした形跡も見られないということである。つまり、疑問①に関連して先に述べたように、1926年の段階では、ルフランはまだ要注意人物として警戒される対象にはなっていなかった。しかし、インド政庁からの呼びかけにこたえる形で、以前収集され保存されていた情報が、回覧されることとなったのである。ここから分かることは、情報機関は日常的に情報収集活動を行うのであるが、収集された情報全てが直ちに活かされるわけではなく、具体的な脅威が認識されてはじめて、集められていた情報が掘り起こされ、治安維持活動へとフィードバックされるということである。

最後に疑問③である、ルフラン（デュクルー）のシンガポール訪問の警告と、ルフランとデュクルーが同一人物であるという情報の情報源はどこかについてである。これまで先行研究でこの情報源については次の4つの説が提示されてきた。

- (a) ルフランはシンガポール到着以前からマークされており、フランス当局は彼が到着する数カ月前に、ルフランという名の男が1925年にマルセイユで逮捕されたデュクルーと同一人物であるという警告を、シンガポール当局に発していた [Metzger 1996: 4]。
- (b) シンガポールの海峡植民地警察はジャワ人の共産主義者であるタン・マラカと関係のあった傅大慶のことを監視しており、その結果としてルフランについての情報を入手していた。また、31年4月にサイゴンで逮捕されたインドシナ共産党の常任委員の1人が、尋問でルフランのことを話した [Duiker 2000: 195, 199]。
- (c) 香港と仏領インドシナから情報をもたらされた [Yong 1997a: 138]。
- (d) ルフランは1931年に上海に滞在しているときから監視下にあり、仏領インドシナへの訪問はイギリスとフランスの情報機関によってモニターされていた [Ban 2001: 148]。

これらの説のうち、まず(d)は明らかに誤りである。IIの記述から明らかであるように、海峡植民地警察がルフランの存在を把握するのは、彼がシンガポールに到着した後である。また、ルフランは上海でヌーランと、そして香港でグエン・アイ・クオックと接触しているのであるが、後述するように彼らの存在を警察が把握するのは、ルフランの逮捕によって得られた情報からである。次に(b)についても、海峡植民地警察は手紙の検閲を通じてルフランの存在

を把握したのであり、傳大慶の監視の結果、情報を入手したというのは誤りである。また(a)の、到着数カ月前からフランス当局が、ルフランがデュクルーである情報を発していたという説も疑わしい。ここで述べられているフランス当局が本国であるのか、それとも仏領インドシナであるのかははっきりしないのが問題であるが、仏領インドシナについてはルフランがデュクルーであることを把握していなかった証拠が存在している。それは1931年6月4日付でハノイで作成された文書である。その中で、仏領インドシナ政庁がルフランの本名がデュクルーであるという情報を、シンガポールから得ていたことを示す記述がある [Shanghai Municipal Police, SMP File: D 2527/6]。(c)についても史料からは何の裏づけも得られていない。

さて、ここまで先行研究の妥当性について分析してきたが、史料から情報源を特定することはできないのだろうか。ここで先に疑問②について検討した際に引用した、インドのシムラからの問い合わせを思い出していただきたい。その文面から、インド政庁はルフランが中国を経由してボンディシェリーへ向かう意図をもっていると考えていたことは明らかである。そして、インド政庁がルフランに対する警戒を中国からインドへ至る途上にある、上海や香港、シンガポールなどに呼びかけていたとしても何ら不思議ではない。つまり、シンガポールの海峡植民地警察にルフランの訪問の可能性を通知していたのは、インド政庁である蓋然性が極めて高いといえよう。¹⁵⁾

一方、ルフランがデュクルーであるとの情報の情報源については、今までのところ史料からは何も分からない。ただ、一つの可能性として旅券管理制度が関わっていたことは考えられる。それは、この2人の人物が同一であることを特定する方法として、顔写真やパスポートを比べることが極めて有効であり、フランス本国でこのような情報を入手した、もしくは実際に自ら比べたイギリスの旅券管理官から、情報がシンガポールにもたらされた可能性が高い。

最後に疑問④であるルフランがなぜシンガポールで検挙されたのかという問題を検討する。IIで指摘したように、ルフランはシンガポールで共産主義活動に関わって逮捕された最初の西洋人であった。ルフラン以前にも共産主義活動を行っていた西洋人は存在したはずなのに、なぜ彼が最初に逮捕されることとなったのか。この疑問を別の形で言い換えれば、海峡植民地警

15) この段落で行った議論を裏付けるためには、インド政庁関連の資料を調査する必要があることは言うまでもない。インド政庁関連の資料の重要なものとして、IDCが出版した *Indian Political Intelligence Files, 1912-1950* がある。これは大英図書館に所蔵されているインド政庁の政治情報機関関連の資料群をマイクロフィッシュ化したものである。筆者はこの資料群を調査したが、残念ながらルフランの検挙にインド政庁が果たした役割を裏付けるような資料を見つけ出すことができなかった。しかし、この資料群の中には1922年から1930年までの英領マラヤの政治情報局 (Political Intelligence Bureau) の月報が含まれている。ここから、英領マラヤの政治情報機関とインドのそれとの間には情報交換を通じた協力関係が構築されていたことが分かる。したがって、ルフランがインドに来る意図をもって極東にやってくる可能性を掴んだインド政庁が、その情報と彼に対する警戒を英領マラヤに呼びかけていたという本論文の推定は、あながち無理なものではないのではなかろうか。

察高等課がルフランの検挙を決断した理由はいったい何であったのかということである。残されている史料や、ルフランの検挙を指揮した海峡植民地警察のオンレットの回顧録 [Onraet 1947] などにもこの理由は全く述べられていない。しかし逮捕の決定の背後には次の2つの危惧があったのではないかと考えられる。

1つ目は海峡植民地ならびに英領マラヤで騒乱を起こされることに対する危惧である。これはこの当時の海峡植民地の総督がセシル・クレメンティ (Sir Cecil Clementi) であったということが重要である。共産主義運動が海峡植民地、英領マラヤでのイギリス統治に対する最大の障害の1つであると彼が考え、大不況下で財政が逼迫しているにも拘らず警察費用などを増大させ、治安維持に最大の努力を注いだことは先行研究によっても指摘されている [Yong 1997a: 135-136]。しかし、セシル・クレメンティがこのような行動をとった背景には彼が海峡植民地に赴任してくる前に総督を務めていた、香港での経験があるのではなかろうか。彼が香港総督を務めていた1925年から27年にかけて、5・30事件に呼応する形で香港と広州で大ストライキが起り、香港の機能が完全に停止してしまうという事態が生じた。¹⁶⁾ この経験から、彼が英領マラヤや海峡植民地で似たような事態を引き起こしかねない動きに対して、過敏に反応したという可能性は高い。

もう1つはルフランがイギリス警察の手の届かないところからインドや、英領マラヤ、海峡植民地に工作を仕掛けてくることに対する危惧である。検閲にかかった通信から、ルフランがインドや東南アジア諸国で何らかの工作を行おうとする意図をもっていたことは明白である。そしてこのような人物が自分達の目には見えないところから工作を仕掛けてくることは、イギリス帝国の秩序維持にとって大きな脅威となるものであった。したがって、こういった人物を捕捉することができた海峡植民地警察高等課が、彼の存在を再び見失ってしまう前に検挙することにしたということは十分考えられることである。

以上、疑問①～④の検討を通じて明らかになったのは、イギリスの情報機関は1926年の段階から上海におけるルフランの存在を把握していたが、この時点では彼はマークされつづける存在ではなかったということである。これが一変するのが1930年にルフランがフランスでロンボ行きのヴィザを申請した時である。旅券管理制度からこの情報を入手したインド政庁は、ルフランについての情報を収集すると共に、何らかの形で彼に対する警戒を呼びかけたのではないと思われる。そして、ルフランはシンガポールでその存在を捕捉され、最終的に1931年6月1日、シンガポールで検挙されることとなったのである。つまり、アジアにおけるイギリス帝国の治安維持システムは、旅券管理制度と情報機関との間の、情報の回覧などを通じた協力体制のもと機能していたのである。

16) 香港・広州大ストライキについては Chan Lau Kit-ching [1999] を参照。

IV 結語にかえて

以上、本論文では1931年にシンガポールで起きた「ルフラン事件」を事例にして、イギリス帝国の治安維持システムが、アジアでコミンテルンの活動に対してどのように対処したのかを考察してきた。この「ルフラン事件」の検討を通して明らかになった事は次の諸点である。まず、当たり前ではあるがイギリスの情報機関は日常的に共産主義運動に関わっていると思われる人物の情報収集活動を行っていたということだ。そして収集された情報は、すぐに具体的な活動に結びつくわけではなく、対象となった人物がイギリス帝国に対して何らかの脅威を与える存在として認識されるまでは、ファイルされたままで保存されていた。次に、このイギリス帝国に対する脅威をキャッチするアンテナとしては、旅券管理制度が重要であった。第1次世界大戦中に導入されたイギリスの旅券とヴィザによる出入国管理は、戦後外務省の旅券管理局によって引き継がれた。そして、世界各地に派遣された旅券管理官は、旅券やヴィザの審査を通じてイギリス帝国に脅威を与える人物についての情報を収集するだけではなく、その人物に対する警戒警報を発令していたのである。そして一旦、この警戒警報が発令されると、それまで情報機関や旅券管理制度によって収集されてきた情報が、関係部署に回覧、共有され、その人物に対する取締りが行われることになったのである。つまり、イギリス帝国の治安維持システムは、旅券管理制度や情報機関の活動によって日常的に収集された情報が、具体的な脅威に直面したときに回覧、共有され、帝国各地の警察機構による実際の取締り活動へと結びつくことによって機能していたのである。

さて、ここまではルフランの検挙に至るまでの治安維持システムの活動に焦点を絞ってきたが、今度は検挙によって得られた情報がシンガポール以外の場所にフィードバックされ、何が起こったのかを簡単に見ておきたい。

ルフランの検挙によってイギリスが入手した最も重要な情報は、香港で活動していたグエン・アイ・クオックと、上海で活動していたイレヌ・ヌーランに関するものであった。これは事件の翌年である1932年に月報の付録の中で海峡植民地警察高等課が「ルフラン事件」の最大の意義として、「上海でヌーランが検挙され、香港でグエン・アイ・クオックが逮捕されたこと」をあげていることから明らかである [Straits Settlements Police, Special Branch, SSPPIJ: Supplement No. 4 1932]。グエン・アイ・クオックは6月6日に香港で、ヌーランは6月15日に上海でそれぞれ検挙された。この2つの逮捕劇のうち、東アジアにおけるイギリス帝国の治安維持にとって大きな意味を持ったのは、後者、上海でのヌーランの検挙であった。イレヌ・ヌーランは1930年3月16日以降、上海のコミンテルン国際連絡部 (OMS) の任務を取り仕切っていた人物であった [Litten 1994: 502]。このコミンテルン国際連絡部は1921年に設立さ

れた組織で、その任務は極秘指令の伝達や宣伝資料の配布、秘密資金援助、外国で活動するエージェントのための旅券や身分証明書の偽造、諜報作戦の実行など、コミンテルンの海外での秘密活動全般に関わるものであった [アグニュー・マクダーマット 1998: 51]。つまりヌーランはアジアにおけるコミンテルンの活動のハブになる人物であり、彼の検挙によってイギリスの情報機関は、アジアにおけるコミンテルン活動の実態を明らかにし、そして活動に関わった総計 300 人あまりにのぼる人物のリストを入手することとなったのである。¹⁷⁾

このように 1930 年にルフランがフランスでコロンボ行きヴィザを申請したことからはじまった、イギリス帝国の治安維持システムによるルフラン追跡劇は、1931 年 6 月のシンガポールにおける彼の逮捕によって終わったのではなく、その後さらに香港でのグエン・アイ・クオックの検挙、そして上海でのヌーランの検挙へと拡大し、最終的にはアジアにおけるコミンテルン活動に対する取締りへとつながっていったのである。

最後に今後の課題を述べておきたい。本論文ではイギリス帝国の治安維持システムにおける旅券管理制度の重要性を指摘したが、アジアにおいてこの旅券管理制度がいつ、どのような形で導入されたのかについての研究はこれまでのところ進んでいない。また、アジアにおけるイギリスの治安維持システムにおいてインドがどのような役割を果たしていたのかを、インド政府関連資料を調査することによって明らかにする必要がある。さらには、ルフラン、とりわけヌーランの検挙によって得られた情報は、フランスやオランダ、アメリカ、中国、そして日本にも回覧されていたことが分かっている。これらの諸国で、回覧された情報はどのように活用されたのか、そしてコミンテルン活動を取り締まる上で、イギリスはこれらの諸国とどのような関係を構築していたのか。以上の問題を明らかにすることで、戦間期にアジアで構築されていた、イギリスを中心とした治安維持システムの全体像を描き出すことが、今後の大きな課題である。

謝 辞

本論文はサントリー文化財団から鳥井フェローとして、2003 年 4 月から 1 年間助成を得て行った研究の一部である。ここに感謝の意を述べさせていただきます。

参 考 文 献

文書館所蔵資料

British War Office, WO 106/ 5814: China Personalities. Ducroux or Serge Lefranc. Public Record

17) 「ヌーラン事件」とイギリスの情報機関の関わりについては、2004 年 12 月に京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に提出した博士論文「上海コミンテルン・ネットワークと政治警察——ヌーラン事件（1931）を中心として」[鬼丸 2004] を参照。

- Office, London.
- Shanghai Municipal Police, Shanghai Municipal Police Files (SMP File). National Archives and Records Administration, Washington DC.
- Straits Settlements Police, Special Branch, *Straits Settlements Police Political Intelligence Journal (SSPPIJ)*. Centres des Archives d'Outre-mer, Aix-en-Provence.
- アグニュー, ジェレミ; マクダーマット, ケヴィン. 1998. 『コミンテルン史——レーニンからスターリンへ』萩原直 (訳). 大月書店.
- Andrew, Christopher. 1986. *Her Majesty's Secret Service: The Making of the British Intelligence Community*. New York: Viking Penguin Inc.
- Ban Kah Choon. 2001. *Absent History: The Untold Story of Special Branch Operations in Singapore 1915-1942*. Singapore: Raffles.
- Chan Lau Kit-ching. 1999. *From Nothing to Nothing: The Chinese Communist Movement and Hong Kong 1921-1936*. Hong Kong: Hong Kong University Press.
- Duiker, William J. 2000. *Ho Chi Minh*. Sydney, Australia: Allen & Unwin.
- Goscha, Christopher E. 1999. *Thailand and the Southeast Asian Network of the Vietnamese Revolution, 1885-1954*. Richmond: Curzon Press.
- 桐山 昇; 栗原浩英; 根本 敬. 2003. 『東南アジアの歴史——人・物・文化の交流史』有斐閣.
- 栗原浩英. 2004. 『コミンテルン・システムとインドシナ共産党』東京大学出版会.
- Litten, Frederick S. 1994. The Noulens Affair. *The China Quarterly* June. No. 138: 492-512.
- Mcknight, David. 2002. *Espionage and the Roots of the Cold War: The Conspirational Heritage*. London: Frank Cass.
- Metzger, Laurent. 1996. Joseph Ducroux, a French Agent of the Comintern in Singapore (1931-1932). *Journal of the Malayan Branch of Royal Asiatic Society* 69(1): 1-20.
- 鬼丸武士. 2004. 「上海コミンテルン・ネットワークと政治警察——ヌーラン事件 (1931) を中心として」京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士論文.
- Onraet, René. 1947. *Singapore: A Police Background*. London: Dorothy Crips & Co.
- 立花 隆. 1983. 『日本共産党の研究』第1巻. 講談社文庫.
- Yong, C. F. 1997a. Law and Order: British Management of Malayan Communism During the Interwar Years, 1919-1942. In *Empires, Imperialism and Southeast Asia*, edited by Brook Barrington, pp. 126-148. Clayton, Australia: Monash Asia Institute.
- . 1997b. *The Origin of Malayan Communism*. Singapore: South Seas Society.